

発刊に当たって

昭和四十八年八月、熊本県基本構想が策定されて五年余が経過しましたが、この間我が国経済社会を襲った環境変化は、極めて大きく激しいもので、いまだに安定成長の軌道に乗れず私たちが経験したことのない、いわば教科書のない時代を手さぐりで歩んでいかなければならない状況が続いています。

困難な状況の中にあつて、幸いにも本県は、これまで比較的順調な足取りを示してきましたが、今後ともその歩みを着実に歩むとともに、地方の振興を図り、地域定住の総合的環境の整備をめざす国の新しい開発政策に対応して、本県としても、各地域がそれぞれその歴史と特色を生かしつつ、真に豊かな住みよい社会となるよう一層努力を重ねていく必要があります。

ここに取りまとめた県政レポートは、この変転極まりない時代にあつて、県政がどのような歩みを辿り、本県が現在どのような位置にあるかを概観したものです。熊本県基本構想は、激動の時代にあつて柔軟な姿勢で変化に対応していくため、あえて具体的な指標や事業には重きを

をおかず、基本的な理念と方向だけを示していますが、この県政レポートでは、基本構想で示された理念が具体的にどのような実現されたかを明らかにするため、基本構想に基づく事業を整理しています。

対象とする事業は、一応昭和四十五年から五十二年までのものをとりあげています。また、全国や他の県の状況と比較するため、生活水準等を示す指標も一部活用してあります。

この県政レポートにおいて明らかにされた本県の遅れている点については、謙虚に反省し、今後の県政の総合的な企画、推進を図っていくうえで出発点としていきたいと考えていますが、また、成果をできるだけ指標、数字などを使ってわかりやすく明らかにすることに心がけましたので、県民の皆さんの建設的かつ積極的なご意見ご要望を賜うことを期待する次第であります。

今後とも豊かで住みよい社会を県民総ぐるみでつくりあげていくため、皆さんのご理解、ご協力を切に願います。

施策を強力に推進しなければなりません。

県人口構造の変容

更に、高度経済成長の過程で、物質的な豊かさは一応達成され、生活意識の変化の中で醸成されてきた新しい価値観や過密の弊害などからのがれてより豊かな真の人間生活を求める意識の強まりが、都市生活者の自然への回帰、美しい自然環境への志向を強めることとなり、本県人口の増加現象、還流現象に拍車をかけたのです。

このように地方圏から大都市圏への大規模な人口移動は収束したものの、地方圏の内部において、かつて農村から大都市に人口が移動したと同様の人口動態現象が地方中心都市と周辺農山漁村との間で顕在化しつつあり、県内での均衡ある定住を図るために、その条件である各種

現在、県人口動態の変化が示すとおり我が国経済社会は大きな転換期にあり、地方復興の新しい時代の到来を告げているといえましよう。県が主唱・推進している「新しいふるさとづくり」あるいは、第三次全国総合開発計画の開発方式である「定住構想」は、ともに人間尊重を至高の理念として新しい時代の針路を示すものです。これらの地方振興策を背景に地方の経済的、社会的諸活動は拡大し、県人口は増加基調を持続するものと予想されますが、過去約二十年の長期に

県経済社会の動向

一 県人口の推移

日本経済が高度成長をとげた昭和三十年代から四十年代中期に至る時期は、同時に、人口移動が全国的規模で展開された時期でもありました。

この時期、農業を中心とする本県は、重化学工業を主体に高度成長を達成した我が国経済の中にあつて、農山漁村の過剰労働力を吸収できず、まず若年労働力から流出が始まり、後期には出稼ぎなどにより中高年齢層の県外流出をもひき起すこととなり、また大都市のもつ多様な魅力が人口吸引力を一層増大させ、県人口は減少の一途を辿ったのであります。

県人口の社会動態における転出超過率（県人口に対する転出超過人口の比率）は、昭和三十一年には一%を超え、以後四十一年を除いて四十年代中期までの十四四年は一%台で推移しました。

しかし、四十八年秋のオイルショックを契機として、我が国経済は減速経済へと方向転換を余儀なくされることとなり、人口移動も全国的に沈静化へ向いました。二十年近く長期にわたって減り続けた本県人口も、昭和四十八年には自然増加人口が転出超過人口を上回り人口減

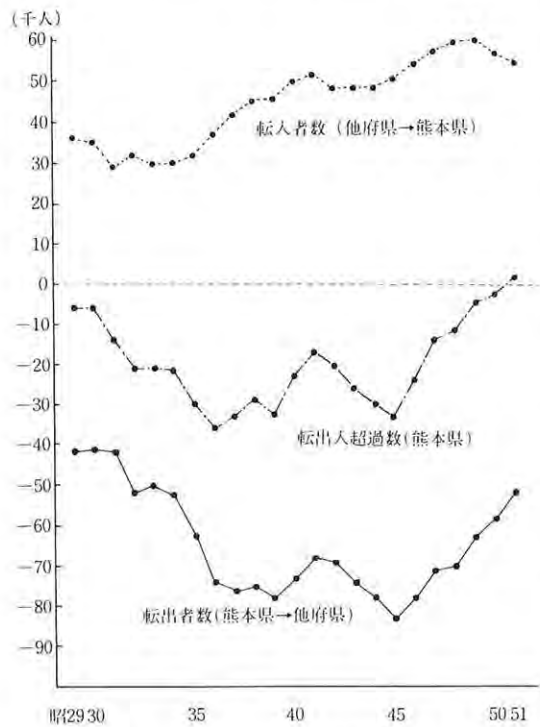
に終止符を打つこととなり、昭和五十一年には転入者が転出者を上回り転入超過県に転じました。このように県人口が増加基調に転じた要因の一つは、県の産業構造が高度化したことによる就業機会の増大と、所得格差の縮小によるものと考えられます。

全国及び熊本県人口の推移

Table with columns for Year, National Total, National Male, National Female, Kumamoto Total, Kumamoto Male, Kumamoto Female, and Ratio to National Total. Rows include years from 1930 to 1951.

注) ※印は各年10月1日現在「国勢調査」による人口であり、その他は推計人口である。

社会移動の推移



資料) 住民基本台帳人口移動報告

人口移動パターンの変化

わたる人口動態の激しい変化は、その過程で、人口の量的変化のみならず、以下に示すような質的变化をももたらしました。その人口構造は、将来行政のみならず県民一人ひとりが対応を迫られるであろう諸問題を内包しています。

我が国の工業化による産業構造の高度化に伴い、大都市圏への人口集中と農山漁村における過疎化が進行するなかで、県人口が減少を続けていたときも、市部人口比率は増加を続け、県人口の地域的分布に顕著な変化が現われています。県人口に占める市部人口比率は、昭和三十年には四五%であったものが、五十年には五四%となり、また県人口に占める人口集中地区人口の割合も五十年には三二%（昭三十五、二四・三%）に達しました。

また、人口集中地区の面積もこの集中地区人口の伸びを上回って増加し、市部周辺においては、人口増加町村が急増し都市圏の拡大をもたらしました。他方、農山漁村の地域である郡部の人口は、急速な人口流出により、地域の生活基盤の弱体化が

都市化現象の推移

(単位:人・ha・%)

Table showing urbanization trends from 1930 to 1950. Columns include Total Population, City/County Population, and Concentrated Area Population. Rows include National and Kumamoto data for years 30, 35, 40, 45, and 50.

注) 1 市郡別人口の市部及び郡部の境域は、昭和50.10.1現在の境域による(全国30.35.40年については各調査当時境域による。)。 2 都市型産業就業者比率は、第2次産業就業者×第3次産業就業者を示す。(資料) 国勢調査

一層進行しました。過疎地域対策緊急措置法による過疎地域市町村は本県市町村の五六・一%（全国三二・三%、九州五三・九%）を占める五十五市町村にのぼりました。しか